

1. 中学生まで医療費補助が行われることとなります。

『12月県議会』代表質問を受け、福岡県は小学6年生以下を対象にしている子供の医療費助成制度について、2021（令和3）年度から中学3年生までに拡大する方針を明らかにしました。子どもの医療費負担の地域間格差を縮小し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

新たに対象となる中学生の制度は通院や入院にかかる費用のうち、自己負担額の月額上限を設定し、上限を超えた分を県と市町村が助成します。実施主体は市町村となりますが、県からの補助率は一律2分の1となります。今後、自己負担の上限額や所得制限を設けるかなどについて、詳細を詰めていきます。

2. 民生委員の活動費を増額します。

民生委員は、児童虐待の防止、高齢者世帯の見守りなど、地域福祉の担い手として日夜活動されています。しかしながら、その活動費は実費保障の限りとなり、その増額が求められてきました。

今回、福岡県は12月補正予算を組み、民生委員の活動費を増やすこととしました。これにより、県内民生委員の活動費は、新年度から年59,500円→年60,500円となります。

民生委員・児童委員の活動は重要かつ重責ですが、その活動費は決して十分とは言えません。今後とも増額に向けて尽力して参ります。

※民生委員・児童委員は特別職の地方公務員であるため「地方公務員公務災害補償」の適用を受けることもできます。詳細は関係機関にお問い合わせください。

3. 県営住宅の連帯保証人が廃止されます。

県は、これまで公営住宅入居の際に連帯保証人を求めていましたが、2020年4月1日以降に入居される方から連帯保証人が不要となります。高齢化の進展を背景に、低所得者や身寄りのない高齢者など「住宅確保要配慮者」への対応のため、九州では福岡市、北九州両市も規定廃止の方向です。なお、福岡県、福岡市、北九州市とも、保証人の代わりに緊急連絡先の提出を求めることとなります。詳細は、県住宅供給公社（電話番号092-781-8029）まで。

「首里城」の再建を願い、支援して参ります！



昨年10月31日未明に発生した『首里城』火災について、11月19日、現地を視察しました。

今回の大規模火災では、「正殿」、「北殿」、「南殿」など主要な建物が全焼し、琉球王国時代から伝わる貴重な収蔵品の多くが焼失しました。

『首里城』は世界遺産でもあり、また沖縄の象徴、沖縄県民の魂の拠り所とも言われています。是非とも、国挙げて『首里城』の再建を進めて頂きたいと思えます。

今回の火災は、屋外文化財の保護、とりわけ火災や自然災害時に文化財をいかに守るかという大きな教訓を与えました。文化財におけるスプリンクラーの設置や消防設備の設置、消火活動の在り方、日常的な防災訓練。また、頻発する自然災害に対し、いかにして文化財を守るのか、国、県、市町村ともに考えなければなりません。

更に、近年、無住寺社が増えており、こうした無住寺社における文化財保護をどうしていくのか。私は、県議会において「本県指定文化財の保護並びに無住寺社の対策強化について」質問しました。こうしたことも合わせ、今回の火災は私たちに課題を投げかけています。今後とも本県指定文化財の保護について取り組んで参ります。

〈2019年『12月県議会』報告〉

福岡県議会2019年『12月議会』は12月2日から19日までの18日間でした。今県議会に提出された議案は、補正予算を含む予算議案2件、条例議案17件、工事請負契約の締結に関する議案3件、その他の議案6件の、計28議案でした。

1. 12月補正予算：総額16億7,700万円

1) 安全・安心の確保

①子どもを交通事故から守るため、ガードレール等を設置：1億7,689万9千円
2019年5月の滋賀県大津市「園児巻き込み事故」を受け、保育所など子どもが日常的に集団で移動する経路の安全を確保するため、県が管理する道路にガードレールや路面標示等を設置。

②CSF(豚コレラ)の防疫対策を強化：4,331万5千円【新規】

CSF(Classical swine fever 豚コレラ)・ASF(アフリカ豚コレラ)の発生を予防するため、養豚農場におけるイノシシ侵入防護柵の設置費用を助成。

③浸水被害を軽減するため、排水ポンプ車を導入：5,720万円【新規】

排水ポンプ車を導入(1台)。久留米県土事務所に配置。



2) 民生委員の活動費を増額：326万6千円

2. 条例議案

1)「福岡県風俗案内業の規制に関する条例の一部改正」

風俗業の案内所の増加や過当競争による繁華街の景観悪化などにより、案内所外周への風俗営業従事者の凶画等の表示を規制する。

2)「福岡県産業廃棄物税条例の一部改正」

3)「福岡県無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例」

『社会福祉法』の一部改正により、無料低額宿泊所の設備及び運営の基準について、施設の規模、職員配置、入居申込者への説明事項など必要な事項を定める。

4)「福岡県営住宅条例の一部を改正する条例」

単身高齢者の増加など県営住宅を取り巻く環境が変化している状況に鑑み、連帯保証人に関する規定を削除するほか、所要の整備を行う。

5)「流域下水道事業に地方公営企業法の一部を適用する条例」他2件

6)「福岡県職員の給与に関する条例等の一部改正」

7) 工事請負契約の締結に関する議案

8) その他の議案4件



3. 今議会で可決した意見書

○首里城の早期再建等を求める意見書

○地域医療の確保・充実に関する意見書

○スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書

○食料自給率の向上に関する意見書 ○新たな過疎対策法の制定に関する意見書

西鉄大牟田線工期延長問題が取り上げられました

県は西鉄大牟田線の春日原～白木原～下大利各駅を含む約3・3キロの区間において、12カ所の踏切を撤去し、高架化する計画を進めています。総事業費は約557億円で、県と国が約518億円を折半し、西鉄の負担は約39億円となります。

この連続立体交差事業については、福岡市の「雑餉隈駅」を含む隣接区間と合わせて約5・2kmの区間同時の高架化を2020年度までの計画で進めていましたが、「春日原駅」舎工事に絡み、旧駅舎のホーム下から地質調査で把握できなかったコンクリートの支障物が見つかるという不測の事態が発生し、完成時期は計画より最大で4年遅れることとなります。

県は昨年12月に学識経験者を交えた委員会を設置、事業者側から遅れの理由や工期について説明を受けました。関係自体や住民への影響を最小限に押さえるため、工期の速やかな進捗を求めます。